

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	平成27年4月1日 平成27年6月30日	平成28年4月1日 平成28年6月30日	平成27年4月1日 平成28年3月31日
売上高 (千円)	618,830	664,501	2,680,420
経常利益 (千円)	62,862	47,042	174,919
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	38,079	28,324	101,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,577	47,655	126,035
純資産額 (千円)	2,274,404	2,370,267	2,344,838
総資産額 (千円)	3,510,132	3,595,998	3,497,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.98	13.37	47.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	63.9	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,247	28,162	5,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,111	15,094	63,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,652	9,192	10,396
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	254,226	159,030	193,094

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの平成29年3月期第1四半期の売上高につきましては、前年同四半期と比較してアンプルの売上は変わらず順調に推移し、減少していた管瓶の売上も例年の状況に戻ったため昨年実績を上回り、売上高6億6千4百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高は増加しましたが前連結会計年度末に増加した製品在庫の生産調整等を行ったため、売上原価で人件費や減価償却費等の固定費の比率が増加し、営業利益3千7百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益4千7百万円（前年同期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2千8百万円（前年同期比25.6%減）とそれぞれ減少しました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9千8百万円増加し35億9千5百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が7百万円及び有形固定資産が1千3百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金（純額）が5千9百万円、商品及び製品が3千3百万円及び投資有価証券が2千万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して7千3百万円増加し12億2千5百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が2千5百万円減少した一方で、賞与引当金が4千1百万円、長期借入金3千1百万円及びその他が1千9百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して2千5百万円増加し23億7千万円となりました。主な要因は、利益剰余金が7百万円及びその他有価証券評価差額金が1千6百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には1億5千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2千8百万円（前年同四半期は1千4百万円の資金減少）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が4千7百万円、減価償却費が1千8百万円及び賞与引当金の増加4千1百万円があった一方で、売上債権の増加5千9百万円、たな卸資産の増加による支出2千7百万円及び法人税等の支払5千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1千5百万円（前年同四半期は1千5百万円の資金減少）となりました。

これは主に定期預金の払い戻しによる収入6千2百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出8千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9百万円（前年同四半期は3千1百万円の資金増加）となりました。これ

は主に長期借入金の返済による支出4千9百万円、配当金の支払による支出1千6百万円があった一方で、新規の長期借入金による収入8千万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	2,142,000	-	107,100	-	582

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,113,100	21,131	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	21,131	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目 15番9号	24,200	-	24,200	1.12
計	-	24,200	-	24,200	1.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,534	267,534
受取手形及び売掛金(純額)	2 691,051	2 750,825
有価証券	12,732	8,732
商品及び製品	607,564	641,379
仕掛品	4,160	160
原材料及び貯蔵品	51,956	49,230
未収入金	29,782	32,161
繰延税金資産	40,375	57,681
その他	1,722	5,483
流動資産合計	1,714,880	1,813,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	374,182	367,141
機械装置及び運搬具(純額)	134,178	127,308
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	24,624	25,387
その他(純額)	7,735	7,836
有形固定資産合計	986,816	973,770
無形固定資産	1,237	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	753,031	773,773
その他	48,777	41,672
貸倒引当金	7,617	7,617
投資その他の資産合計	794,191	807,828
固定資産合計	1,782,245	1,782,807
資産合計	3,497,126	3,595,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,065	148,206
1年内返済予定の長期借入金	159,800	161,600
未払法人税等	55,982	30,404
未払事業所税	7,400	1,761
賞与引当金	60,274	101,787
その他	122,287	141,618
流動負債合計	539,809	585,378
固定負債		
長期借入金	157,200	186,400
繰延税金負債	163,055	169,508
役員退職慰労引当金	143,643	137,504
退職給付に係る負債	119,806	118,163
資産除去債務	28,772	28,776
固定負債合計	612,477	640,352
負債合計	1,152,287	1,225,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,741,434	1,748,580
自己株式	8,473	8,473
株主資本合計	1,840,643	1,847,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,238	448,442
その他の包括利益累計額合計	432,238	448,442
非支配株主持分	71,957	74,035
純資産合計	2,344,838	2,370,267
負債純資産合計	3,497,126	3,595,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	618,830	664,501
売上原価	455,628	518,817
売上総利益	163,202	145,683
販売費及び一般管理費	109,413	107,766
営業利益	53,788	37,916
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	8,211	8,097
受取賃貸料	2,326	2,260
その他	1,364	1,138
営業外収益合計	11,923	11,504
営業外費用		
支払利息	876	930
賃貸費用	1,558	1,447
その他	413	-
営業外費用合計	2,849	2,378
経常利益	62,862	47,042
税金等調整前四半期純利益	62,862	47,042
法人税、住民税及び事業税	38,258	30,389
法人税等調整額	17,377	14,798
法人税等合計	20,881	15,591
四半期純利益	41,981	31,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,902	3,127
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,079	28,324

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	41,981	31,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,595	16,204
その他の包括利益合計	13,595	16,204
四半期包括利益	55,577	47,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,675	44,528
非支配株主に係る四半期包括利益	3,902	3,127

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,862	47,042
減価償却費	18,013	18,008
賞与引当金の増減額(は減少)	37,900	41,513
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	37
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,091	6,138
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,105	1,643
受取利息及び受取配当金	8,232	8,106
支払利息	876	930
売上債権の増減額(は増加)	59,793	59,810
たな卸資産の増減額(は増加)	107,182	27,089
未収入金の増減額(は増加)	3,920	2,379
仕入債務の増減額(は減少)	15,668	14,141
未払金の増減額(は減少)	-	9,000
未払消費税等の増減額(は減少)	31,749	8,579
その他	14,985	13,438
小計	5,499	20,645
利息及び配当金の受取額	8,226	8,106
利息の支払額	923	946
法人税等の支払額	27,048	55,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,247	28,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,759	80,258
定期預金の払戻による収入	109,004	62,759
有形固定資産の取得による支出	24,147	4,107
投資有価証券の取得による支出	586	592
その他の収入	1,377	7,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,111	15,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	46,600	49,000
配当金の支払額	16,581	16,192
非支配株主への配当金の支払額	525	1,048
その他の支出	4,640	4,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,652	9,192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,294	34,064
現金及び現金同等物の期首残高	251,931	193,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	254,226	159,030

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	191,332千円	165,428千円

2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形及び売掛金(純額)	912千円	949千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	364,390千円	267,534千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	135,891	117,236
有価証券勘定	25,728	8,732
現金及び現金同等物	254,226	159,030

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,178	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,177	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円98銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,079	28,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	38,079	28,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。